

2005年10月24日

**科研費研究**  
**「サハラ以南アフリカにおけるコミュニティ参加型による**  
**地方開発戦略(RDS)の課題と報告」**  
**第1回報告会**

【日時】 2005年10月24日(月)14:00 - 16:30

【場所】 政策研究大学院大学 3C 会議室

【発表者】 斎藤文彦(龍谷大学)、阪本公美子(宇都宮大学)、吉田昌夫(日本福祉大学)、  
笹岡雄一(政策研究大学院大学)

【参加者】 JICA、NGO、GRIPS 等から計 22 名。

【プログラム】

14:00-14:05	「東アフリカにおける本研究の位置付け」	笹岡雄一
14:05-14:25	「東アフリカにおける地方開発戦略の現況」	笹岡雄一
14:25-14:45	「東アフリカにおける開発と参加」	斎藤文彦
14:45-15:05	「タンザニアのコミュニティと地方開発」	阪本公美子
15:05-15:25	「タンザニアの農村におけるコミュニティ組織の現状とその活動」 吉田昌夫	
15:25-15:35	休憩	
15:35-16:30	全体の質疑応答、自由討論	

まず、本研究代表者である笹岡より:

- 1) 発表者(共同研究者)の紹介;
- 2) 勉強会の趣旨、および
- 3) 本研究の位置づけ

について別添1(発表資料)に基づき発表が行われた。ここでは、今回の勉強会の趣旨は、研究を本格的に開始するにあたっての方向性の発表・お披露目であることが確認され、研究の視座や分析対象・方法に関して、会場よりインプットを受けたい旨の説明がなされた。

#### 本研究の位置付けに関するポイント

- 本年度は研究対象はケニアとタンザニアの2カ国、しかしウガンダを個人の研究対象としている者もいることから、ウガンダを含めた3カ国に広げたいと考えている。
- ケニアは資本主義が長かったがウガンダ・タンザニアは元社会主義であったこと、またウガンダは紛争を経験していることなど、相違はあるが、ウ・タが援助モダリティのモデル国としてとりあげられることが多いなどの類似もあり比較研究の対象として適していると思われる。
- 問題意識としては、地方開発において参加型が謳われる中、実体を伴っているのか、戦略・計画の妥当性、持続性はあるのか、既存の社会制度との整合性/バランスをどうとっていくのか、について研究したい。
- 一箇所が開発事業が成功しても他への移転が難しいのが、アフリカの特徴だと思っている。これをどう補うの

か。この分野において日本が検討している Village Initiative やコミュニティ無償などの援助構想に対する政策提言も意識して研究を進めたい。

次に、各研究分担者よりそれぞれの研究視座 / 分担に関する発表が行われた。

### 笹岡発表:「東アフリカにおける地方開発戦略の現況」

#### 1) 東アフリカの地方開発戦略(RDS)現況

タンザニアは70年代から地方戦略が見受けられたがそれが強くなったのは80年代。ウガンダはもう少し遅い。1996年から本格的な地方分権化が進み、地方行政が整備されつつあるとともに地方開発戦略が考えられるようになった。ケニアが一番戦略形成段階に遅れが見られる。90年代初めにモイ政権がドナー側からの圧力で、NGOにお金を回し地方で事業をやるようになった(詳細は配布資料最終ページ参照)。それに対抗して地方交付金の事業が開始された。また、どの国でも農業が地方開発戦略の中心となり、ケニアでも今年作成。現時点では地方開発戦略がフルに開発され、機能していない。農業戦略の中にインフラ・マーケティングなど他セクターと関連する 이슈が含まれているものの、大きなRDSはまだ行われていない。

#### 2) プログラムに対する支援モダリティについて。

Area-Basedアプローチは北欧ドナーが用いていたが、最近弱まりつつあり、General Budget Support・Poverty Action Fundに吸収されつつある。中央ベースのプロジェクト援助の一部が特定セクターにおいてSector Budget Support・Sector Basket Fundに吸収される傾向もある。一部ではプロジェクト援助が継続しているものの、一般的な傾向としてはプロジェクト型から財政支援に大きくシフトしていると言える。

#### 3) 参加と交付金の枠組

昨今は世銀のファンドなどがつき地方交付金が交付される傾向がある。交付金の種類としてはクロスセクターとユニセクターの2種。クロスセクターはCommunity Based Planningアプローチをとり、地方にある程度の裁量を与え策定されるため、いわゆる参加型開発に近い。しかし、住民側やfacilitatorに専門的知識がないと、計画が非現実的となり、不採択となるケースも予想され、これがしいては住民の意欲喪失や行政不信に繋がる恐れもある。ユニセクターはセクター別計画であるため、モニタリングしやすいという利点があるが、農業ではクロスセクター同様、住民側およびfacilitatorに専門的な知識が欠けている場合行政サイドがサービス向上を行うインセンティブを失う可能性もある。

#### 4) 農業支援の現状と日本のスタンス

かつてはエリアベースで各ドナーがプロジェクトを展開していたが、昨今プロジェクト援助は全体的に薄まってきた。農業普及員、県関係者、facilitatorなどの経費をドナーは負担するが、住民参加に必要な資金は地元のお金(交付金、NGO資金、マイクロファイナンス、地元の歳入など)を使ってくれ、というスタンスになってきている。日本のスタンスとしては、2-3県を対象スケールを限定し、そのかわりIntensiveな投入をする、という特徴がある。ウガンダではケニア、タンザニアほど農業援助はなされていないが、昨今ウガンダ側の戦略がかわり、ある程度の公共投資が認められるようになったため、事業を伴う開発調査も展開されるようになった。

#### 5) 今後の研究方向

援助のプログラム化が進展していて、それと受け入れ社会のボトムとがどのような対応関係をつくれるのか、

が課題になっている。RDS には、色々なプログラムを組み合わせるマクロビジョンが必要。しかしそのビジョンとは大きな投資の枠組みではなく、参加の枠組み、ボトムアップの視点で地方戦略を考える必要、モダリティの集約がある。

### 斎藤発表:「東アフリカにおける開発と参加」

#### 1) 参加型貧困調査

このテーマで 3 カ国比較の際ポイントとなるのは、参加型貧困調査(PPA)の存在である。PRA などの参加型手法を応用し、質的なデータを得て貧困を分析しようというものである。この PPA とその活用においてはウガンダが最も進んでいる。ウガンダは国内のオーナーシップで PRSP がつくられ、それをモニタリングするために PPA が始まったという経緯があり、PRSP と PPA が有機的に連携している。一方タンザニアでは、PPA は実施されているものの、その存在は関係省庁や研究者の間でもあまり知られていない。そのため調査結果がマクロレベルでの貧困モニタリングに有効に活用されていないという現状がある。ただ PPA が実施されている、ということにおいては有益な情報を提供しているという意味でプラスである。ケニアはまだ PPA 実施されておらず。しかしケニアにおいても実施の機運が出てきている。憲法改正が今議論されており、その中で以前より自治の強化を強く打ち出す憲法が承認されると、中央集権型の今までの政治方から分権型に移行していきだろうと思われ、その政治的枠組みの中で PPA の重要性が増していく可能性はあると思われる。

#### 2) タンザニアの O&OD (Opportunities and Obstacles to Development)

今回のタンザニア出張で、O&OD と呼ばれる、自治省が地方の問題を把握する際に活用する参加型手法を活用している現場を視察してきた。PRA を応用したような形の調査を市町村単位で行い、うちの村ではこのような状況・問題があるといった発表を住民が行い議論する。いわゆる参加型の質的調査が共通で持っているいくつかの長所が見受けられるような気がした。たとえば、一応聴衆は関心を持って聞いているようだったし、反論・議論が起こっていることから、地域の人たちが地域の問題を発見し議論することフォーラムを提供しているという点において意義があると思った。課題としては、質的なデータを役所の中の行政の仕事にどう反映させるか要領がつかめておらず、どう活用するかが今後の課題となっている。統計局が出すような量的統計とこのような質的統計をどのように活かしていくのか、新たな質的情報をどのようにとりいれていってよいのかがまだ見えてない。

#### 3) まとめ

3 カ国の政治的状況の違い、そして PPA の進展状況の差異から、比較研究としては面白いと思っている。今後はトップダウンとボトムアップの整合性をいかにとるかが 3 カ国共通の問題となってくる。しかし実際に 3 カ国の関係者間での交流はなく互いの取り組みについてほとんど知らないのが実情である。3 カ国関係者間の交流をつくっていくのがひとつ重要だと思われる。

### 阪本発表:「タンザニアのコミュニティと地方開発」

#### 1) 問題意識、発表趣旨

コミュニティと地方開発の関係をどう構築していくか。今回の発表は、コミュニティと地方開発(戦略)との関係を模索するために、最近のアフリカ・モラル・エコノミー研究から得られた視点を通じて、タンザニアを対象とした

コミュニティの性質を明らかにする。その上で、地方開発戦略とコミュニティをつなぐ3つのキーワード(ソーシャルキャピタル、市民社会、参加型開発)に焦点をあて、今後の研究課題を提示する。

## 2) アフリカのモラル・エコノミーの研究成果

アフリカのモラル・エコノミーの研究から、多くの工業先進国の社会はI型(生産に特化した社会)、アフリカ社会はA型(再生活動・生存維持を重視した社会)に分類して考察を試みる。A型のアフリカ社会には2つの特徴がある。一つは、インフォーマル組織が重視されている点。これがしいては笹岡発表にあった社会的伝導性が弱い、という点にも関係してくるのかもしれない。もう一つは、生産活動と再生産活動との密接な連動、及び再生産活動の重視があげられる。生産活動に対してより、人間関係・再生産活動への貯蓄・投資が重視されていると思われる。

## 3) アフリカ社会の2つの特徴を示すタンザニアの事例の紹介

リンディ州における成人儀礼の事例は、伝統的な礼儀・マナー・暮らしの知識を学ぶ儀礼で人と人との関係形成に投資する再生産活動と言える。調査地の対象人口の96%の住民が参加しており、「良い慣習である」との住民による評価も高い。しかし性別・年齢により認識が異なり、「良い慣習」だと認識しているのは年配・女性が多い。女性及び年配の男性と比較すると、若い男性は、A型社会に参加しつつもI型社会を志向する傾向があり、コミュニティ内でも認識のずれが生じている。[但し、伝統的な組織を通じて、女性が生産活動を行い、力をつけるといった例もある。]

## 4) 地方開発戦略とコミュニティとの乖離

地方開発戦略の世界的潮流としては、1980年代における市場による生産セクター重視から、90年代における社会セクター・再生産セクターへの回帰が見られたが、2000年に入ってまた市場を重視する動きが見られる。しかし、市場と国家の二つのアクター軸ではなく、市民というアクターを加えた枠組みで考えていかなければ、地方開発戦略とコミュニティとが繋がっていかないとと思われる。タンザニアにおける地方開発戦略を例にすると、経済活動を重視しており、再生産活動の定義や市民社会に対する認識が、前述のコミュニティの特質から乖離していることがわかる。

## 5) 地方開発とコミュニティとのつながり

ソーシャルキャピタルの概念、市民社会や参加型手法への注目は、前述の乖離を解消する試みであると思われる。しかし、ソーシャルキャピタルの概念は、経済活動の枠組みで捉えられ、再生産活動の重視するコミュニティとのコンテキストとのずれ違いが見られる。市民社会は概念上さまざまな組織を含んで定義されるが、アクセスの面から地方開発戦略においてはNGOを市民社会の代表として扱う場合が多く、伝統的住民組織や地域組織などをどう内包していくかが課題となっている。参加型手法は、範疇や方法、共に多様化しているが、どの程度実際に戦略や政策に活かされているのか、影響を及ぼしているのかに關しての分析が期待される。

## 6) 今後の研究課題

タンザニア内において「貧しい」とみなされている地域のコミュニティ・人々の多様な視点から見た「地方開発戦略」、「参加型手法」、「市民社会」などを改めて調査することによって、コミュニティの視点から見た地方開発戦略のより具体的な可能性と課題を提示したいと考えている。

## 吉田発表:「タンザニアの農村におけるコミュニティ組織の現状とその活動」

### 1) コミュニティの定義

コミュニティと言ってもその捉え方には地域差がある。日本では家族・血縁・地縁と同心円的に広がり外に行けば行くほどつながりが薄くなるというイメージだが、アフリカでは円がいくつもありそれらが独立して並存していると思う。

### 2) 調査手法及び対象

コミュニティとはどういうものかを見つけたので、コミュニティ内の既存の組織にどのようなものがあるかを農家 45 世帯を対象にインタビュー調査をした。セクションはランダムではなく、村長・農業普及員にできるだけ Variety に富んだ農家の選択を依頼。タンザニア北西部にある Mwangalla 及び Iteja の 2 村を調査。この地域は綿生産で潤っていたが、経済自由化に伴い政府が強力に支援していた協同組合もほとんどつぶれている状態。他方最寄りの都市の Mwanza が急速に発展しており、この都市向けの生産が主となっている。

### 3) コミュニティ組織の種類

伝統的組織がかなり残っており、それぞれがそれぞれの基準で存在し自主的に動いている。その他最近になって強化されたのは準行政組織。もともとあったものが変化し強化されたもの。そして登録団体として活動している組織。NGO もここに入る。

### 4) コミュニティ組織の活動・機能

農業生産の互助や貯蓄のための相互扶助が強く存在している。貯蓄金融が村レベルで盛んになっている背景には、換金作物としての綿の役割が失われつつあることと、旱魃による農業所得の減少がある。そのような状況で、非常時用の蓄えをコミュニティレベルで行うという動きが活発化している。阪本発表から引用するなら、これらの互助組織は、一見経済的組織に見えて実は再生産組織で(も)あると言えるのではないかと。期限どおりに返せない場合は利子のみ返済、元本は待ってもらおう、といった融通性が機能しているのは、社会関係資本の存在があるためだと思われる。

### 5) インプリケーション

地方自治推進といったトレンドとコミュニティをどうリンクさせるか、という話だが、コミュニティの側だけを見てきた限り、今のところ思いつかない。既存の組織がうまくいっているのは、コミュニティ内の顔の見える関係性の上での成果であって、行政が参加型として住民を集めて何かする、というのがうまく参加型開発につながるかという点において疑問が残る。住民側が少しでも暮らしを改善しようと自発的にやっていることがあるのだから、その自発性を損なわない行政や援助の方向性を模索しなければならない。外からの専門的な技術・知識がコミュニティにとって有意義なものとなるには、その自発的なコミュニティによる取組みと行政との接点をどのようにつくっていくか、ということが焦点になっていくと思われる。

上記発表後、10 分の休憩を挟み、質疑応答及び自由討論が行われた。主なポイントは以下のとおり。

## タンザニア O&OD や参加型手法に関して

(コメント)

- タンザニアの事例で O&OD に関して。参加型開発・地方分権化のようにプロセスを重視し、試行錯誤しな

がらやっていくことを本来許さないのがログフレームであるが、タンザニアでは、80 数ページからなる完成度の高いログフレームががっちと作られている。そのログフレームを本来の参加重視・コミュニティ重視の開発にどう適用していくのか、まだ誰も分かっていないのではないか。

- 1～数回トレーニングした程度で facilitator になれるのか、手法として本当に意味があるのか、というそもそもの疑問がある。

(阪本)

- トップダウンの括弧付き facilitator、括弧付き参加型、とどう向き合うのか、というのは今後の研究で考えていきたいと思っている。

(斎藤)

- ウガンダではデンマークの支援で育った有能な District レベルのプランナーが自分の District で働くよりコンサルタントとして他の District に出て行き facilitation を行ってしまい自分の担当 District の facilitation が疎かになるというケースがあった。公務員の基礎的な給料が保証されていない中仕事が増やす政策がとられており、全体の公務員改革としてそのあたりを解消せずに地方開発戦略の中だけでこの問題をとらえるのは難しいと思われる。
- 問題意識としてはコミュニティの声が反映された開発計画をつくりたいが、どれほど住民がまじめに取り組んでおり、計画にどれだけ本当の声が反映され、それに住民はどれほどメリットを感じてやっているのか、これらをきちんと把握する必要がある。

(斎藤)

- 3ヶ国に限らずサハラ以南アフリカでは、既存のコミュニティネットワークから切り離され、かつ失業率が高いため、現金収入を得る必要性にせまられているというのが青年層。この辺りが、金策に走るために村の会合に出てくる余裕がなく、実質声を拾えていないようだった。これは研究上軽視されてきた重要課題である。阪本発表で青年層の再生産活動が強調されていたのは、その意味で重要な指摘である。

(笹岡)

- タンザニアの事例では、校長と村のチェアパーソンの汚職に村人が言及したり、その場でチェアパーソンが公然と反論するなど、かなり熱心・オープンにやられている印象は受けた。しかしどのように收拾をつけ、最終的に計画に結び付けられるのかという点においては疑問が残る。また、本当にその場に貧困層がきてプロセスに参加しているのか、というところはまだ分からない。このあたりは外部の人間が少し行った程度ではわからないため、現地 Research NGO に調査委託することも考えている。

## コミュニティと開発戦略・行政の接点に関して

(コメント)

- タンザニアでは、マクロの貧困削減目標に対するセクター別目標をセットし各セクターにおいて政策整合をはかるという話が進みつつあり、O&ODにPRSを主流化していく向きがある。しかし、一方でどれくらい住民参加があって、それに基づいて地方の状況に合った優先項目をピックアップしていけるのか、というものと、トップダウンの地方交付金制度との整合を、どのようにとっていくかというのが大きな課題であると思われる。
- 村の人たちのニーズは Multi-sectoral になるが、それを村から区、区から州にあげるというボトムアップのアプローチと、国を挙げて貧困削減をどうしていくのかというトップダウンのアプローチも重要。そうなってくると、

PRSPとして予算としておりてくるのはセクターごと。セクターごとにおりてくる予算とボトムからあがってくるニーズとがぶつかるのが District。そこでどうして良いのかわからない。そもそも本当に調整が可能なのか、誰もわかってない。そこをどう克服していくのかが大きなテーマになっていくと思う。

#### 参加型開発に向けた行政組織のキャパシティに関して

(コメント・質問)

- アフリカにおいて末端行政の機能・能力がはっきりと見えない中で開発を考えるときコミュニティの力を借りざるを得ないわけだが、例えば日本が明治時代に婦人会・青年会・寄り合いといった組織を活用していったような事例がうまく応用できたら面白いだろう。また、コミュニティ組織の中に自由化以前あるいは前政権時代にあった組織がうまく変化に対応し残っているならどのように残れたのか、といったのも参考になるかもしれない。
- 行政主体を考えずに戦略を考えることには意味がないと考える。日本だったら最初から始まるのは行政組織論、権限・金・人間という議論を最初の段階に行く。戦略を州の段階でやるのか、県の段階、村の段階でやるのか、という議論が後づけでくると、必ずうまく行かない。村落レベルの開発のためのログフレームづくりを行うと期待も大きくなるし、本当にできるのか、と当時思ったことがある。その後フォローされていないのでは。O&OD が自治省のような権限のないところに任せてもうまくいかないのでは。心配。
- 地方に任せて、できなかったからまた中央に戻す、という事例がインドネシアであった。地方に人がいなくて、州まで戻して、法律を改正し州でとめておく、という修正を 2 年かけて行った。あまり無理せずやっていった方が良い。

(笹岡)

- タンザニア・ウガンダでは行政区分の見直しをして、県の上の州の段階に一部をおとすという議論が現れている。

(斎藤)

- タンザニアとウガンダの行政区分の見直しについて、ウガンダをタンザニアと同じように捉えるのは無理があると思う。ウガンダは Local Council が 5 層になっており、その上にもう 1 層つくろうという話になっているが、これは行政的能力的に既存の 5 層では弱いというような経済的なものではなく、政治的動機によるものであるので、研究の際には注意して議論していく必要がある。

(吉田)

- 村というのは、それ自体ひとつのコミュニティとして捉えられるところもあるが、その中にいくつかのコミュニティを抱え込んでいる末端行政機関だと捉える方がいい場合もある。さらに血縁組織としてのクランは、県も飛び越えて活動しているように、村の枠と関係なく活動している組織もある。物的な面で村レベルを軸にして考えるというのは無理があると思われる。タンザニアでは村長が選出制なので組織面での素地はあるかもしれないが、例えば村役人に自転車がないなど facilitator としての役割を負うには圧倒的に物資が不足していると思う。また、村というのはとくに土地管理の面でひとつのコミュニティだと思うが、土地紛争を調停する役割を持つ 4 ~ 5 村から成る地区 (Ward) の単位が facilitator には適切かもしれない。これも issue によってはその範囲に捉われないことが重要。

## 研究の方向性・手法について

(コメント・質問)

- 笹岡・斎藤発表にあった、行政・政策的にどういふふうにならぬか、どこに問題があるのか、といったオペレーショナルな研究と、吉田・阪本発表の経済人類学的、ある意味根源的・学問的な研究との二つに分かれているように感じた。
- 吉田発表のコミュニティと政策との接点がうまくつながらぬのではという問題提示は、仮説をだすなりして、そこであきらめず、もう少し政策的に何かを見出す方向に持っていかなばならぬのでは。例えば発表中にならぬダンス組織と予算・分権化といった政策の話が繋がらぬのはそのとおり。しかし、予算のシェアを組織間・コミュニティ内で分け合うときにどうするか、という話にならぬときにぶつかってくるのでは。そういうぶつかる局面をとりあげて研究してはどうか。
- 一般化はできなぬだろうから、あまり一般理論を目指すより、ケーススタディによる具体例の提示の方が方法論的には好ましいだろう。
- マイクロファイナンスも既存の組織を生かして、という話をするときに、何がどこで成功して、といった分析が必要。
- 都市が生産活動重視、農村が再生産活動重視といった単純な構図ではなく、都市の中でも農村の中でも対応関係はもっと複雑でダイナミックなわけではないか。具体的に市場経済が入ってきたときにその関係・構図がどうか変わっていくのか、という分析が必要となってくるのではないか。
- 全体の視点から個別の手法・取り組みがどのようにつながっていくのか、その中で地方開発戦略がどのように行われていくのか、というのを今後の研究に含めてほしい。例えば、タンザニアのPPAについても結果が知られていないというのは間違いではないが、それと同時に政策への活用が課題とならぬとあり、その点に関する分析が必要とされている。
- アフリカ社会において政府の絶対的存在感が他の地域に比べて小さいと思われる。地方開発戦略の中でどのようなチャンネルが存在し、そういった選択肢がある中どういふ時に政府というチャンネルが戦略的に農民に選択されているのか、という分析が重要にならぬのではないか。

(吉田)

- 行政とコミュニティとの接点に関して、今後この2年で考えていきたい。接点を考えるときに、現場にいる人の側からの視点を念頭に置いて、こういふことなら政策との接点ができる・協働できる、という住民サイドからの接点の可能性を探りたい。住民にとって使い勝手が良い組織やサービスでなければ、うまくいかなぬだろう。コミュニティの既存組織はそれなりに柔軟に機能している印象を受けているので、ボトムアップからその接点を探らぬというのが鍵だと思らぬ。

(阪本)

- 無理に行政サービスとコミュニティとを接合することによって逆にうまく行かぬことも多々あると思らぬ。うまくいくケース、いかなぬケースを丁寧に見て考えていきたいと思らぬ。

## 会場からの追加情報

- JICAでも今年度・来年度で、同様のテーマを扱う研究会を立ち上げ、対象国をタンザニア・ケニア・ウガンダとした。JICAは国際協力という観点から研究し、ドナーがどうあるべきか、どう支援できるか・どう邪魔しなぬ



か、という教訓を引き出したい、と考えている。今年度から来年度にかけて調査し問題点を提示できるように開発調査を計画・実施中。

- タンザニアにおいて今年2月に第2次 PRS が内閣にて承認された。マクロの貧困削減目標に対するセクター別目標をセットし各セクターにおいて政策整合をはかるという話が進みつつあり、O&OD に PRS を主流化していく向きがある。来年6月までには NSGRC 主導で Implementation Framework を作り実施していくという動きがある。クロスセクトラルでより複雑になってきている中で、どのような貧困開発戦略・地方開発戦略をとっていくのかという点が課題となっている。

## その他

(コメント)

- ウガンダでは世銀ではなくウガンダ主導で PRSP をやったとのことだが、どうしてそれができたのか、興味がある。

(コメント・質問)

- 3カ国にそれぞれ農業開発戦略があると言われたが、戦略とよべるものではないのではないか。そのほとんどは個々のセクターを個別にやっているものであって各組織が個別に取り組んでいるプログラム・プロジェクトを並べて戦略と呼んでおり、政府予算の2% - 4%しか農業に割かれていない。

(斎藤)

- 同感する。しかし、ないよりそこからはじめられる何かがあるというだけましと捉えることもできる。

(質問)

- 再生産活動とは何か？

(阪本)

- モノをつくるより生存のための活動。例えば Reproductive Health など。

(質問)

- 社会の連動性・伝達性が低い、という話だったが、その理由、考えられる原因を教えてください。

(笹岡)

- 東アフリカの場合、タンザニアの米作地域など一部を除いて基本は畑作 = 個人をベースとして動いている文化だと思う。ただし、吉田発表にあるとおり、旱魃など生活や生命を脅かす危機が多々あり、それに抗うために培われた相互扶助とコミュニティの寛容性もまた存在すると思う。

(阪本)

- ハイデンの「補足されない小農」の議論と関連してくるかもしれないが、生産から消費まで自己完結した活動であるため、政策レベルで捕捉されない、影響を受けにくい、ということではないか。

以上